

福岡県公安委員会活動状況

<定例会の主な議題及び要旨>

令和4年2月10日（木）

【報告事項】

1 2月定例県議会の日程について

（総務部）

警察本部から「2月定例県議会は、2月21日から3月24日までの32日間の日程で開催される。警察関係の審査予定議案として、令和3年度福岡県一般会計補正予算等計4件を予定している。」旨の報告があった。

2 令和3年度警察費2月補正予算案について

（総務部）

警察本部から「令和3年度警察費2月補正予算案は補正額4,000万円余の増で、補正後の額は1,300億500万円余である。今回の補正予算案の概要は、新型コロナウイルス感染症防止対策に要する経費であり、マスク、ゴム手袋、消毒液等、職員の感染を防止するための資機材を整備していく。」旨の報告があった。

公安委員から「今回の資機材は第一線で勤務する現場警察官に対して配付されるのか。」旨の発言があり、警察本部から「街頭におけるパトロール活動、交通取締り、被疑者の取調べなど、主に第一線で勤務する警察官に必要な数を配付する予定である。」旨の説明があった。

公安委員から「今回の補正予算案には組み込まれていないが、特に現場の警察官は不特定多数の者と接触する機会が多いことから、できる限り早く3回目のワクチン接種を加速させ、各種治安対策に万全を期してもらいたい。」旨の発言があり、警察本部から「職員に対する3回目のワクチン接種については、県や各自治体の方針に基づき、各職員に自治体からの接種券が届き次第、個別に接種を行うこととしている。」旨の説明があった。

3 令和4年度警察費当初予算案について

（総務部）

警察本部から「令和4年度警察費当初予算案は1,310億4,700万円余、前年度比4億7,700万円余の増である。今回の当初予算案の概要は、重点施策として捜査情報の自動分析機能の構築等、その他として福岡武道館及び福岡県警察篠栗合同庁舎（仮称）の実施設計に要する経費等を計上している。」旨の報告があった。

4 令和3年度第3四半期（10～12月）における監察実施結果について

（警務部）

警察本部から「令和3年度第3四半期において、警察本部6所属及び警察署25所属に対して総合監察を実施するとともに、警察署、交番等に対して延べ194回の随時監察を実施した。総合監察の指導事項として交通切符の管理不徹底、良好事項として公用車事故防止に向けた取組及び若手職員に対する堅実な生活設計に向けた取組があり、随時監察の指摘事項として給貸与品の管理不徹底があった。」旨の報告があった。

5 航空隊の活動状況について

（地域部）

警察本部から「航空隊は4機のヘリコプターを所有し、上空からの警ら活動、事件発

生時の初動活動、救難救助のほか、産業廃棄物パトロールや事件被疑者の捜索・逮捕支援、高速道路上でのあおり運転の取締り支援など、各部門からの要請に基づき様々な活動を実施している。令和3年中の主な活動事例として、暴力団員による大麻取締法違反事件捜査の支援、熊本県内における聖火リレー警戒などがあった。なお、航空隊は、4月1日付けで地域部地域課から警備部警備課へ移管する。」旨の報告があった。

公安委員から「航空隊を警備部警備課へ移管するのはなぜか。」旨の発言があり、警察本部から「特に大規模災害が発生した際において、より迅速かつ確な災害警備活動に対応していくためである。なお、従来からの警ら活動、初動活動等については、これまでどおり実施するほか、今後も各部門からの個別の応援要請に基づき、各種警察事象に対し幅広く対応していく。」旨の説明があった。

6 非接触型取調べ室の設置について

(刑事部)

警察本部から「新型コロナウイルス感染症等に感染した被疑者からの飛沫感染や接触感染を回避し、安全に取調べを実施するため、警察本部に非接触型取調べ室を2室設置し、2月7日から運用を開始している。なお、4月1日開庁の城南警察署にも同取調べ室を2室設置する。」旨の報告があった。

公安委員から「同取調べ室には、換気扇は設置しているのか。」旨の発言があり、警察本部から「各室に設置している。なお、取調べ終了後の消毒、空気の入替え等の感染防止対策を徹底している。」旨の説明があった。

公安委員から「本取調べ室を有効活用し、職員の安全対策を徹底するとともに、引き続き、遅滞なく徹底した捜査活動をお願いしたい。」旨の発言があった。

7 通信事業者に対する代理店手数料詐欺事件被疑者の逮捕について

(暴力団対策部)

警察本部から「春日警察署ほか5警察署及び組織犯罪対策課は、沖縄県警察との合同捜査で、通信事業者と代理店契約を締結していることに乗じて、真実は、電話回線の設置場所や利用者が架空であるのに、平成31年3月、2件の虚偽の利用者情報を申込み、代理店手数料3万2,400円を振込入金させ、だまし取った詐欺事件について、2月7日、長崎県佐世保市居住の会社役員の男性ほか5人を逮捕した。」旨の報告があった。

公安委員から「本件の被害額は少額であるが、余罪はあるのか。」旨の発言があり、警察本部から「余罪があるとみており、今後、事件の全容解明に努めるとともに、犯罪収益の特定・没収や課税通報を徹底していく。」旨の説明があった。

【その他の報告事項】

1 福岡県警察音楽隊第57回定期演奏会の中止について

(総務部)

警察本部から「2月11日、福岡市民会館において「福岡県警察音楽隊第57回定期演奏会」を無観客によるインターネットを活用したライブ配信にて開催する予定であったが、現在の新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を総合的に判断し中止する。」旨の報告があった。

2 嘉麻市における死者5名を伴う建物火災の発生について

(刑事部)

警察本部から「2月7日早朝、嘉麻市所在の一般民家において、親族6名が在宅中、1階リビング付近から出火して建物を全焼する火災が発生した。室内から4名の焼死体を発見、世帯主についても搬送先の病院で死亡が確認された。」旨の報告があった。

公安委員から「刑法第116条の失火罪には該当するのか。」旨の発言があり、警察本部から「失火罪の適用は、過失の度合や公共の危険性等を総合的に判断しなければならないが、現時点、適用は難しいと考えている。」旨の説明があった。

公安委員から「本年中の建物火災の発生件数は増加しているのか。」旨の発言があり、警察本部から「本年中の県内における建物火災は、昨年と比べ増加傾向にあり、火災による死者も増加している。」旨の説明があった。

3 北九州市における工藤會組員の社会復帰対策推進事業について

(暴力団対策部)

警察本部から「北九州市は、暴力団対策の一環として、県警察と連携の上、新たに工藤會組員の社会復帰対策推進事業を行う。事業内容は、暴力団離脱・就労相談窓口の設置、元暴力団組員の資格等取得費用・引越費用の助成事業及び広報啓発活動である。」旨の報告があった。

公安委員から「元暴力団組員を受け入れる就労支援協賛企業の数、相当数あるのか。」旨の発言があり、警察本部から「就労支援協賛企業数は年々増加している。引き続き地道に企業への働き掛けを推進していく。」旨の説明があった。

公安委員から「今回北九州市で導入される事業は、元暴力団員の社会復帰を後押しする有効な取組である。同様の取組が他の自治体にも広がるよう、引き続き、県警察による各自治体や関係機関・団体などに対する働き掛けをお願いする。」旨の発言があった。